

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社芝浦電子

【英訳名】 SHIBAURA ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋倉宏行

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市桜区町谷2丁目7番18号

【電話番号】 (048)859-6010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務部長 柳沢幸一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市桜区町谷2丁目7番18号

【電話番号】 (048)859-6010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務部長 柳沢幸一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第51期 第3四半期連結累計期間	第51期 第3四半期連結会計期間	第50期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(千円)	11,746,752	3,818,521	16,490,977
経常利益	(千円)	1,178,820	346,758	2,416,735
四半期(当期)純利益	(千円)	716,500	167,427	1,570,728
純資産額	(千円)		11,272,295	11,159,112
総資産額	(千円)		17,162,446	18,052,368
1株当たり純資産額	(円)		1,423.71	1,410.37
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	92.14	21.53	201.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		64.5	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,036,143		2,061,756
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	548,133		970,884
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	635,455		563,096
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,632,610	2,833,188
従業員数	(名)		2,770	3,120

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	2,770
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	143
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門	金額(千円)
センサ電子部品	3,952,011
計測制御機器	58,498
合計	4,010,509

(注) 上記金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	受注残高(千円)
センサ電子部品	3,567,562	1,697,220
計測制御機器	49,555	19,300
合計	3,618,118	1,716,521

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門	金額(千円)
センサ電子部品	3,770,937
計測制御機器	47,584
合計	3,818,521

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

この事項については該当ありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、米国発の金融不安に端を發した世界同時不況が一層深刻な影響を及ぼし、自動車をはじめとする主要市場で急速に需要が落ち込み、生産活動に急ブレーキがかかった展開となりました。

当社グループの関連する業界におきましては、エコ給湯器、ハイブリッドカー、インバータエアコンなど環境・省エネ製品への需要は底堅いものの、急激な円高進行や消費意欲の低下等もあり、急激且つ大幅な需要の減速と採算悪化の極めて厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社グループでは、タイ、中国を核とした生産・販売体制の更なる強化を進め、コスト削減、効率化、品質・性能面で優れた製品の供給による市場シェアの拡大を図るなど積極的な取り組みを展開してまいりましたが、この急激で広範且つ大幅な需要減退への対応を余儀なくされ、売上高、利益面ともに苦戦を強いられました。

その結果、連結売上高は38億1千8百万円となり、損益面におきましては、営業利益は3億6千5百万円、経常利益は3億4千6百万円、四半期純利益は1億6千7百万円となりました。

部門別業績につきましては、センサ電子部品部門(サーミスタ素子、温・湿度センサ等)の売上高は37億7千万円となり、他方、計測制御機器部門(温・湿度計測制御機器、風速計等)は、売上高4千7百万円となりました。

所在地別セグメントにつきましては、国内においては売上高33億5千4百万円、営業利益3億5千7百万円、アジアでは、売上高19億2千3百万円、営業利益1億4千1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動に必要な資金の確保、更に健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比8億8千9百万円(4.9%)減少し、171億6千2百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比3億5千9百万円(3.1%)減少の113億1千2百万円、固定資産は前連結会計年度末比5億3千万円(8.3%)減少の58億4千9百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少等に基づくものであります。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の減少5億6千3百万円があったためであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比10億3百万円(14.6%)減少の58億9千万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比7億2千7百万円(14.2%)減少の43億9千6百万円、固定負債は前連結会計年度末比2億7千5百万円(15.6%)減少の14億9千3百万円となっております。この主な要因は、流動負債の減少につきましては支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等の減少によるものであり、固定負債の減少につきましては長期借入金の返済によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比1億1千3百万円(1.0%)増加し、112億7千2百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

利益剰余金は四半期純利益の増加により前連結会計年度末比5億2千2百万円(8.3%)増加し68億6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の60.8%から64.5%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,410.37円から1,423.71円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、26億3千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億1千9百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億4千2百万円、減価償却費2億2千7百万円等の資金の増加が法人税等の支払額3億8千6百万円、たな卸資産の増加額1億6千8百万円、賞与引当金の減少額1億7千8百万円等の資金の減少を下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億1千6百万円となりました。これは主に、機械装置等の有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4千5百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は67,956千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,779,865	7,779,865	ジャスダック 証 券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	7,779,865	7,779,865		

(2) 【新株予約権等の状況】

この事項については該当ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

この事項については該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		7,779,865		2,144,612		2,069,698

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 1 当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成20年11月10日付で関東財務局に提出された大量保有報告書により、平成20年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
フィデリティ投信株式会社	367千株	4.72%
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	50千株	0.65%

2 当第3四半期会計期間において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成20年11月20日付で関東財務局に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年11月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	505千株	6.49%

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,766,300	77,663	同上
単元未満株式	普通株式 9,565		同上
発行済株式総数	7,779,865		
総株主の議決権		77,663	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)芝浦電子	埼玉県さいたま市桜区 町谷2丁目7番18号	4,000		4,000	0.1
計		4,000		4,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,680	1,760	1,817	1,604	1,370	1,022	920	780	620
最低(円)	1,310	1,363	1,559	1,352	933	823	470	563	550

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
西 沼 研 一	常務取締役 (技術本部長)	常務取締役 (営業本部長兼グローバル 営業部長)	平成20年10月6日
生 野 正 治	取締役 (技術本部長補佐 兼セン サ一部部長)	取締役 (技術本部長)	平成20年10月6日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,081,303	3,231,813
受取手形及び売掛金	2, 3 4,563,986	2, 3 5,011,426
商品及び製品	837,482	614,515
仕掛品	1,708,335	1,669,101
原材料及び貯蔵品	706,275	649,776
その他	417,508	498,820
貸倒引当金	2,242	3,029
流動資産合計	11,312,647	11,672,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,480,129	2,763,757
機械装置及び運搬具(純額)	1,696,704	2,017,039
その他(純額)	917,921	877,323
有形固定資産合計	1 5,094,755	1 5,658,120
無形固定資産	76,737	18,545
投資その他の資産		
投資有価証券	280,708	332,476
その他	437,861	411,293
貸倒引当金	40,264	40,490
投資その他の資産合計	678,306	703,279
固定資産合計	5,849,798	6,379,945
資産合計	17,162,446	18,052,368

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,449,496	3 2,600,774
短期借入金	1,076,904	1,238,184
未払法人税等	17,406	383,474
賞与引当金	81,840	247,680
役員賞与引当金	22,500	30,000
その他	3 748,549	3 624,134
流動負債合計	4,396,696	5,124,247
固定負債		
長期借入金	931,033	1,272,264
退職給付引当金	462,560	387,322
役員退職慰労引当金	88,480	99,399
その他	11,380	10,021
固定負債合計	1,493,454	1,769,008
負債合計	5,890,151	6,893,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,069,698	2,069,698
利益剰余金	6,806,720	6,284,616
自己株式	5,155	4,978
株主資本合計	11,015,876	10,493,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,758	108,221
為替換算調整勘定	16,360	364,677
評価・換算差額等合計	54,398	472,898
少数株主持分	202,019	192,264
純資産合計	11,272,295	11,159,112
負債純資産合計	17,162,446	18,052,368

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	11,746,752
売上原価	8,727,786
売上総利益	3,018,965
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	664,520
賞与引当金繰入額	29,150
役員賞与引当金繰入額	22,500
退職給付引当金繰入額	118,909
役員退職慰労引当金繰入額	11,120
その他	926,905
販売費及び一般管理費合計	1,773,105
営業利益	1,245,860
営業外収益	
受取利息	5,356
受取配当金	6,222
受取手数料	14,819
受取保険金	16,518
その他	22,227
営業外収益合計	65,144
営業外費用	
支払利息	25,317
為替差損	98,396
その他	8,470
営業外費用合計	132,184
経常利益	1,178,820
特別利益	
貸倒引当金戻入額	842
固定資産売却益	3
特別利益合計	846
特別損失	
固定資産処分損	11,124
災害による損失	16,655
ゴルフ会員権評価損	2,700
特別損失合計	30,479
税金等調整前四半期純利益	1,149,186
法人税、住民税及び事業税	280,822
法人税等調整額	141,719
法人税等合計	422,542
少数株主利益	10,143
四半期純利益	716,500

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	3,818,521
売上原価	2,879,724
売上総利益	938,797
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	227,062
役員賞与引当金繰入額	7,500
退職給付引当金繰入額	40,813
役員退職慰労引当金繰入額	3,540
その他	294,599
販売費及び一般管理費合計	573,515
営業利益	365,281
営業外収益	
受取利息	1,744
受取配当金	2,693
受取手数料	6,497
受取保険金	5,726
その他	3,700
営業外収益合計	20,361
営業外費用	
支払利息	7,841
為替差損	26,033
その他	5,009
営業外費用合計	38,885
経常利益	346,758
特別利益	
固定資産売却益	3
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産処分損	2,030
ゴルフ会員権評価損	2,700
特別損失合計	4,730
税金等調整前四半期純利益	342,031
法人税、住民税及び事業税	22,316
法人税等調整額	149,059
法人税等合計	171,375
少数株主利益	3,228
四半期純利益	167,427

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,149,186
減価償却費	671,675
貸倒引当金の増減額（は減少）	842
賞与引当金の増減額（は減少）	165,840
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7,500
退職給付引当金の増減額（は減少）	75,497
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10,919
受取利息及び受取配当金	11,579
支払利息	25,317
為替差損益（は益）	21,243
固定資産処分損益（は益）	11,121
ゴルフ会員権評価損	2,700
売上債権の増減額（は増加）	264,328
たな卸資産の増減額（は増加）	431,654
未収消費税等の増減額（は増加）	49,734
その他の流動資産の増減額（は増加）	26,907
仕入債務の増減額（は減少）	62,775
未払消費税等の増減額（は減少）	23,730
その他の流動負債の増減額（は減少）	114,525
その他	8,545
小計	1,777,675
利息及び配当金の受取額	11,395
利息の支払額	25,009
法人税等の支払額	727,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,036,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	350,066
定期預金の払戻による収入	279,318
有形固定資産の取得による支出	417,922
有形固定資産の売却による収入	1,064
無形固定資産の取得による支出	58,959
その他	1,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	548,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	440,000
短期借入金の返済による支出	447,711
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	583,042
配当金の支払額	194,135
その他	564
財務活動によるキャッシュ・フロー	635,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,131
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	200,577
現金及び現金同等物の期首残高	2,833,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,632,610

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 会計処理の原則及び手続の変更 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 未実現損益の消去 四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
この事項については該当ありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機に耐用年数の見直しを行いました。これにより、機械装置について、従来耐用年数7~10年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より5~7年に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が71,093千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,249,769千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,829,215千円
2 当第3四半期連結会計期間において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当第3四半期連結会計期間末において売掛金を302,825千円流動化しております。	2 当連結会計年度において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当連結会計年度末において売掛金を259,652千円流動化しております。
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 125,765千円 支払手形 168,390 〃 流動負債その他(設備関係支払手形) 24,335 〃	3

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
災害による損失の主な内訳は、東莞芝浦電子有限公司における浸水被害によるたな卸資産の廃棄によるものであります。

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

この事項については該当ありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)	
現金及び預金	3,081,303千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	448,692 "
現金及び現金同等物	2,632,610千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,779,865

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,212

3 新株予約権等に関する事項

この事項については該当ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	194,396	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

この事項については該当ありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

この事項については該当ありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

当社グループは金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

この事項については該当ありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

この事項については該当ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占めるセンサ電子部品部門の割合がいずれも90%を越えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占めるセンサ電子部品部門の割合がいずれも90%を越えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,859,917	958,604	3,818,521		3,818,521
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	494,365	965,344	1,459,710	(1,459,710)	
計	3,354,282	1,923,948	5,278,231	(1,459,710)	3,818,521
営業利益	357,406	141,867	499,274	(133,992)	365,281

(注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、タイ

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,664,779	3,081,972	11,746,752		11,746,752
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,510,941	2,757,904	4,268,845	(4,268,845)	
計	10,175,720	5,839,877	16,015,598	(4,268,845)	11,746,752
営業利益	1,251,214	408,333	1,659,548	(413,688)	1,245,860

(注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、タイ

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,358,946	14,052	323,226	950	1,697,175
連結売上高(千円)					3,818,521
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.6	0.4	8.4	0.0	44.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、タイ、韓国、シンガポール、インドネシア、台湾、マレーシア

(2) 北アメリカ.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、ポーランド、スウェーデン、オーストリア、フランス、イギリス、イタリア、ルクセンブルク

(4) その他の地域.....ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域への売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,279,845	45,726	967,957	2,090	5,295,619
連結売上高(千円)					11,746,752
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.4	0.4	8.3	0.0	45.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、タイ、韓国、シンガポール、インドネシア、台湾、マレーシア

(2) 北アメリカ.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、ポーランド、スウェーデン、オーストリア、フランス、ルクセンブルク、イタリア、イギリス

(4) その他の地域.....ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域への売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,423円71銭	1,410円37銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,272,295	11,159,112
普通株式に係る純資産額(千円)	11,070,275	10,966,848
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	202,019	192,264
普通株式の発行済株式数(株)	7,779,865	7,779,865
普通株式の自己株式数(株)	4,212	4,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	7,775,653	7,775,841

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	92円14銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	716,500
普通株式に係る四半期純利益(千円)	716,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	7,775,776

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	21円53銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	167,427
普通株式に係る四半期純利益(千円)	167,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	7,775,728

(重要な後発事象)

この事項については該当ありません。

2【その他】

この事項については該当ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社芝浦電子
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷村和夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社芝浦電子及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。